



田中 弘 議員

愛媛厚生年金休暇センターについて

問

休暇センターの購入は、大変関心が深い。計画が成功するには、市民の御理解と御協力を得る必要がある。運営面では、皆様の利用が欠かせない。入札であり問題はあがるが、いつ、どのようにして市民へ説明するのか伺いたい。

答

中村市長

市民への説明は、これまで公式、非公式にかかわらず会合や寄り合いの席を通じて常々伝えており、多くの皆さんの御賛同を得たと理解している。また、新聞報道やテレビなどでも本市が取得の意向であ



愛媛厚生年金休暇センター

問

ペヘレイユウゴ

入札であることは、すでに公表されてきた。いかにせん、一般競争入札であり、現時点では購入金額等核心の部分がお伝えできない状況でもあり、あえて市民説明会などは考えていない。今後、時期がきたら、購入価格も含めて議会と相談しながら入札に臨みたいと考えている。

ペヘレイは旧中山町から引き継いだ事業であり、稚魚のふ化は見通しがついたようである。神奈川県の丹沢湖、相模川での放流、山北町では養殖をし、食されている。

市で管理するのも大変であると感じる。指定管理者制度も一つの方法と思うが、今後の対応について伺いたい。

答

中村市長

ペヘレイの養殖は、旧中山町が国の新山村振興等農林漁業特別対策事業の補助認定を受けて、平成五年からふ化養殖を目指して管理委託を行なってきたが、養殖技術の習得が困難なことや、販路面などで成果の乏しいものである。六月議会でまちづくり計画作成業務委託料を計上して、地域資源を活用した食のまちづくり構想の企画をコンサルタントに委託しており、その成果をもって今後の方針を見極めたいと考えている。



ペヘレイ養殖場（佐礼谷）

自主防災組織について

問

災害に備え、自主防災組織の結成が進んでいる。組織の補助は、初年度はあるが次年度からはないと聞いている。当初の半額でもよいから補助をしていただきたいと強い要望がある。組織が定着するまでは、何らかの対策が必要と考えるがどうか。

答

総務部長

自分たちの地域は自分たちで守るといふ精神のもと、災害時に地域住民自らが自発的に防災活動を行うことで、住民の身体・生命・財産を守ることを目的として、本日現在で市内に自主防災組織が五十四団体結成され、結成率は84・97%となっている。本市としても、平成十九年六月七日に伊予市自主防災組織結成支援補助金の交付要綱をつくり、一組織に対して設立時一回に限り、防災資機材の整備に必要な補助を行うことにより、防災体制の確立を図っている。

現在のところ追加で市独自

による資機材整備を目的とした補助金の交付は検討していない。

今後、この組織が十分機能できるように、財団法人自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業などによる補助金制度を積極的に有効活用してもらいたいと考えている。

また、愛媛県が開催する防災組織リーダー育成に関する研修会等への参加促進を図るとともに、有識者を招いての学習会並びに訓練等の実施などのサポートを図りながら地域防災の推進強化に努めたい。



自主防災組織倉庫